

第2回福井県高等学校教育問題協議会 議事概要

- 1 日時 令和元年12月24日（火） 10時～
- 2 場所 県庁正庁

※藤岡会長の講演に関する質疑や意見

石井委員：魅力化プロジェクトに参加する他県からの高校生（脱藩生）も活気を生み出す大きな要因ということだが、確かに地元で暮らしている人たちは足元の価値になかなか気づかない。その価値を外部の人が指摘してくれることによって、地元の人意識が変わるということがある。このプロジェクトは高校が中心であるが、いわゆる脱藩生からの刺激というのを、小中学校の段階で触れさせることが今後必要だと思う。

島根県の海士町が島前高校にここまで力を注いだというのは、当時としてはまれなことだったと思う。10年、15年たち、今その果実が目ざされ始めている。過疎の問題を抱えている1つのパイオニアとして成功した高校の事例が、県内の他の高校にどのような影響を与えたのか教えてほしい。

藤岡会長：都市部の高校に関して言えば、1つは「焦り」。なぜなら、都市部から出て隠岐島前高校に進学する生徒が増えてきたから。もちろん出雲高校、松江北高校などは王者という感じで変わりません。ただ、どちらかという県内高校よりも県の意識が変わった。魅力化を全県でやっという意識に変わった。また県内中学生の見方も変わり始めた。地域のあり方、地域活性化などについて学びたいという生徒が出てきた。

石井委員：県が変わったという話だが、たとえば海士町の例では、町の財政は裕福なところばかりでもないで、あの時代にあれだけの建物を作ったりとか、いろんなプロジェクトを動かしたりというのは、かなりの英断だったと思う。海士町の行政を動かした根本的なものは、「データ」だったのか、将来こうなるという「危機感」だったのか。それとも他の何かだったのか。

藤岡会長：「危機感」と「覚悟」。「実感と実証」というものがあり、数字で人は動かない。確かに、財政難、赤字など数字は出ていた。しかし、数字だけでは人は納得しない。実感も必要。実感を作ったならば、次は大人の覚悟。海士町の当時の課長らが、自分たちの給料を半分にして、教育を何とかしようということでやり始めた。子どもたちに挑戦力、主体性、協働性、探究力を育み

たいと大人が言うなら、大人がまずそれをするべき。データはあったが、自分たちはこのままじゃいけないというたった1人の課長の覚悟が波及して、町長を動かし県を動かし、町の人たちを動かしていった。つまり、実感と実証の2つが必要

徳本委員：隠岐は小さい地域ではあるけれども、福井県という規模の大きなところでもできない問題でもないと思う。今日の講演を聞いて良い話だったで終わってはいけない。大きな組織は動かない気がするので、次に進むための一言、きっかけを教えてください。

藤岡会長：地域、行政を巻き込むことが大事。この事業のポイントは、高校と教育行政と地域の自治体が組んだこと。県立高校のことだから県がやればよいとは一切話していない。県立高校のことも地域の子どもたちのことだから、地域も一緒に頑張る。今度、福井県で地区別懇談会があるが、そういうところで地域の行政、もしくは地域の企業の人たちに、これは我々の問題なのだと理解してもらうことが大事。我々というのは、県とか教育行政の話ではなく、自治体すべての問題だということ。

明治維新の時の日本の総人口は約3,300万人。そのうち明治維新に関わった人は約3,000人。つまり、3,000人が3,000万人の国を変えたということ。1万人に1人のイノベーターがいれば国は変わる。今ここに約60名いるので、そうすると60万、70万人が変わると思う。